

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(未定稿)

(所管)農林水産省

(単位:千円)

政策評価体系	一 般 会 計			特 別 会 計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
1. 主要食糧の需給の安定を図るとともに、食品産業の健全な発展を図り、食料の安定供給を確保する。	120,115,643 〈36,488,267〉の内数	76,195,724 〈15,284,264〉の内数	△ 43,919,919 〈△21,204,003〉の内数	1,856,900,608 〈962,568,121〉の内数	1,538,373,738 〈773,906,924〉の内数	△ 318,526,870 〈△188,661,197〉の内数	
(1)食品産業の競争力の強化	5,939,026 〈36,488,267〉の内数	381,336 〈15,284,264〉の内数	△ 5,557,690 〈△21,204,003〉の内数				
(2)主要食糧の需給の安定の確保	114,176,617	75,814,388	△ 38,362,229	1,856,900,608 〈962,568,121〉の内数	1,538,373,738 〈773,906,924〉の内数	△ 318,526,870 〈△188,661,197〉の内数	食料安定供給特別会計
2. 消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる体制を確立するとともに、望ましい食生活の実現を図る。	27,491,867	23,640,379	△ 3,851,488				
(1)食の安全及び消費者の信頼の確保	23,023,659	21,846,602	△ 1,177,057				
(2)望ましい食生活の実現に向けた食育の推進	4,468,208	1,793,777	△ 2,674,431				
3. 我が国の特色を活かし、需要に応じて新鮮で高品質な農産物を合理的な価格で、安定的かつ持続的に供給できる体制を確立する。	555,239,516 〈36,488,267〉の内数	158,861,312 〈15,284,264〉の内数	△ 396,378,204 〈△21,204,003〉の内数	103,052,614 〈962,568,121〉の内数	57,060,130 〈773,906,924〉の内数	△ 45,992,484 〈△188,661,197〉の内数	
(1)国産農畜産物の競争力の強化	552,868,843 〈36,488,267〉の内数	157,390,151 〈15,284,264〉の内数	△ 395,478,692 〈△21,204,003〉の内数	103,052,614 〈962,568,121〉の内数	57,060,130 〈773,906,924〉の内数	△ 45,992,484 〈△188,661,197〉の内数	食料安定供給特別会計
(2)環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換	2,370,673 〈36,488,267〉の内数	1,471,161 〈15,284,264〉の内数	△ 899,512 〈△21,204,003〉の内数				
4. 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造を確立する。	691,680,124 〈72,454,924〉の内数	331,144,520 〈37,677,634〉の内数	△ 360,535,604 〈△34,777,290〉の内数	544,402,308	534,934,513	△ 9,467,795	
(1)意欲と能力のある担い手の育成・確保	449,241,747 〈36,488,267〉の内数	96,762,125 〈15,284,264〉の内数	△ 352,479,622 〈△21,204,003〉の内数	464,320,580	457,673,301	△ 6,647,279	食料安定供給特別会計
(2)農業者への経営支援の条件整備	242,438,377 〈35,966,657〉の内数	234,382,395 〈22,393,370〉の内数	△ 8,055,982 〈△13,573,287〉の内数	80,081,728	77,261,212	△ 2,820,516	農業共済再保険特別会計

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(未定稿)

(所管)農林水産省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
5. 農業・農村の整備・保全を推進するとともに、農村の経済の活性化や都市との交流等を促進し、農村の振興を図る。	554,751,547 〈46,347,896〉の内数	199,822,190 〈145,278,761〉の内数	△ 354,929,357 〈98,930,865〉の内数	75,691,291	34,081,199	△ 41,610,092	
(1) 農地、農業用水等の整備・保全	435,253,115 〈43,147,896〉の内数	144,110,281 〈143,000,745〉の内数	△ 291,142,834 〈99,852,849〉の内数	75,691,291	34,081,199	△ 41,610,092	食料安定供給特別会計
(2) 都市との共生・対流等による農村の振興	119,498,432 〈46,347,896〉の内数	55,711,909 〈145,278,761〉の内数	△ 63,786,523 〈98,930,865〉の内数				
6. 森林の多面的機能の発揮を図るとともに、それに重要な役割を果たす林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図る。	437,907,161 〈218,002,990〉の内数	238,821,606 〈173,716,083〉の内数	△ 199,085,555 〈△44,286,907〉の内数	414,869,428	373,735,932	△ 41,133,496	
(1) 森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮	416,326,094 〈182,036,333〉の内数	229,954,844 〈151,322,713〉の内数	△ 186,371,250 〈△30,713,620〉の内数	407,122,751	366,082,165	△ 41,040,586	国有林野事業特別会計
(2) 林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と木材利用の推進	21,581,067 〈214,802,990〉の内数	8,866,762 〈54,069,067〉の内数	△ 12,714,305 〈△160,733,923〉の内数	7,746,677	7,653,767	△ 92,910	森林保険特別会計、 国有林野事業特別会計
7. 水産物の安定供給体制の整備を図るとともに、それに重要な役割を果たす水産業の健全な発展を図る。	209,994,241 〈92,068,680〉の内数	100,256,492 〈171,676,818〉の内数	△ 109,737,749 〈79,608,138〉の内数	15,435,425	15,109,741	△ 325,684	
(1) 水産物の安定供給の確保	24,865,370 〈56,102,023〉の内数	24,488,929 〈31,914,448〉の内数	△ 376,441 〈△24,187,575〉の内数				
(2) 水産業の健全な発展	185,128,871 〈88,868,680〉の内数	75,767,563 〈169,398,802〉の内数	△ 109,361,308 〈80,530,122〉の内数	15,435,425	15,109,741	△ 325,684	漁船再保険及び漁業 共済保険特別会計
8. バイオマスの利活用を推進し、循環型社会の形成を加速化する。	36,571,577	8,816,563	△ 27,755,014				
(1) バイオマスの利活用の推進	36,571,577	8,816,563	△ 27,755,014				

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(未定稿)

(所管)農林水産省

(単位:千円)

政策評価体系	一 般 会 計			特 別 会 計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
9. 世界の食料需給の安定に貢献するとともに、我が国の農林水産物等の輸出を促進する。	13,425,453	9,790,122	△ 3,635,331				
(1)食料・農業・農村に関する国際協力の推進	10,843,406	9,400,261	△ 1,443,145				
(2)農林水産物・食品の輸出の促進	2,582,047	389,861	△ 2,192,186				
10. その他必要に応じて総合評価を行うもの	139,128,984	690,320,306	551,191,322				
(1)政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進	11,882,324	6,440,643	△ 5,441,681				
(2)農林水産分野の研究開発	127,246,660	110,228,171	△ 17,018,489				
(3)戸別所得補償制度の実証等の実施	0	561,458,300	561,458,300				
(4)農山漁村の6次産業化	0	12,193,192	12,193,192				
計	3,053,307,077	2,032,755,628	△ 1,020,551,449	3,972,919,795	3,327,202,177	△ 645,717,618	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段くゝ外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 21年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

政策評価体系	組 織	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1. 主要食糧の需給の安定を図るとともに、食品産業の健全な発展を図り、食料の安定供給を確保する。				120,115,643	76,195,724	△ 43,919,919
				〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
	(1)食品産業の競争力の強化			5,939,026	381,336	△ 5,557,690
				〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
	農林水産本省	食品産業競争力強化対策費	食品産業競争力強化対策に必要な経費	5,939,026	381,336	△ 5,557,690
		農業・食品産業強化対策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
	(2)主要食糧の需給の安定の確保			114,176,617	75,814,388	△ 38,362,229
	農林水産本省	主要食糧需給安定対策費	主要食糧需給安定対策に必要な経費	176,617	314,388	137,771
		主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	114,000,000	75,500,000	△ 38,500,000
2. 消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる体制を確立するとともに、望ましい食生活の実現を図る。				27,491,867	23,640,379	△ 3,851,488
						〈0〉
	(1)食の安全及び消費者の信頼の確保			23,023,659	21,846,602	△ 1,177,057
	農林水産本省	食の安全・消費者の信頼確保対策費	食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	12,199,781	11,965,594	△ 234,187
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	7,543,799	6,969,233	△ 574,566
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	134,002	102,142	△ 31,860
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	3,146,077	2,809,633	△ 336,444
	(2)望ましい食生活の実現に向けた食育の推進	農林水産本省	食育推進事業費	4,468,208	1,793,777	△ 2,674,431
3. 我が国の特色を活かし、需要に応じて新鮮で高品質な農産物を合理的な価格で、安定的かつ持続的に供給できる体制を確立する。				555,239,516	158,861,312	△ 396,378,204
				〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
	(1)国産農畜産物の競争力の強化			552,868,843	157,390,151	△ 395,478,692
				〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

政策評価体系		組 織	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		農林水産本省	国産農畜産物競争力強化対策費	国産農畜産物の競争力強化対策に必要な経費	458,695,563	82,077,865	△ 376,617,698
			牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策に必要な経費	77,338,149	60,529,720	△ 16,808,429
			独立行政法人農畜産業振興機構運営費	独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,221,543	1,883,154	△ 338,389
			独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,841,739	1,791,833	△ 49,906
			独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	144,068	133,983	△ 10,085
			独立行政法人種苗管理センター運営費	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	2,939,444	2,653,621	△ 285,823
			独立行政法人種苗管理センター施設整備費	独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	1,183,331	170,497	△ 1,012,834
			独立行政法人家畜改良センター運営費	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	8,160,368	7,804,840	△ 355,528
			独立行政法人家畜改良センター施設整備費	独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	344,638	344,638	0
			＜ 農業・食品産業強化対策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
	(2)環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換				2,370,673	1,471,161	△ 899,512
					〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
		農林水産本省	環境保全型農業生産対策費	環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,370,673	1,471,161	△ 899,512
		＜	農業・食品産業強化対策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
4. 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造を確立する。					691,680,124	331,144,520	△ 360,535,604
					〈72,454,924〉の内数	〈37,677,634〉の内数	〈△34,777,290〉の内数
	(1)意欲と能力のある担い手の育成・確保				449,241,747	96,762,125	△ 352,479,622
					〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数
		農林水産本省	担い手育成・確保対策費	担い手育成・確保対策に必要な経費	352,014,356	29,580,257	△ 322,434,099
				担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	1,884,864	1,891,500	6,636
			農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	93,380,343	63,401,458	△ 29,978,885

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

政策評価体系		組 織	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
		<	独立行政法人農業者年金基金運営費	独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,962,184	1,888,910	△ 73,274	>
			農業・食品産業強化対策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	〈36,488,267〉の内数	〈15,284,264〉の内数	〈△21,204,003〉の内数	
	(2)農業者への経営支援の条件整備				242,438,377	234,382,395	△ 8,055,982	>
					〈35,966,657〉の内数	〈22,393,370〉の内数	〈△13,573,287〉の内数	
		農林水産本省	農業経営支援対策費	農業経営支援対策に必要な経費	61,412,144	55,045,278	△ 6,366,866	
				農業者年金等の実施に必要な経費	123,558,014	124,174,683	616,669	
				農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,271,078	1,251,810	△ 19,268	
			共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	54,368,350	52,142,528	△ 2,225,822	
			独立行政法人農業者年金基金運営費	独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,828,791	1,768,096	△ 60,695	
			株式会社日本政策金融公庫助成費	株式会社日本政策金融公庫に対する補給金等に必要な経費	〈35,966,657〉の内数	〈22,393,370〉の内数	〈△13,573,287〉の内数	
	5. 農業・農村の整備・保全を推進するとともに、農村の経済の活性化や都市との交流等を促進し、農村の振興を図る。				554,751,547	199,822,190	△ 354,929,357	>
					〈46,347,896〉の内数	〈145,278,761〉の内数	〈98,930,865〉の内数	
					435,253,115	144,110,281	△ 291,142,834	>
					〈43,147,896〉の内数	〈143,000,745〉の内数	〈99,852,849〉の内数	
		農林水産本省	農地等整備・保全推進費	農地等整備・保全推進に必要な経費	94,466,806	27,385,253	△ 67,081,553	>
			海岸事業費	海岸事業に必要な経費	6,279,758	3,297,107	△ 2,982,651	
			農業生産基盤整備・保全事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	291,436,551	97,813,921	△ 193,622,630	
			農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	43,070,000	15,614,000	△ 27,456,000	
			農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	〈43,147,896〉の内数	〈25,631,745〉の内数	〈△17,516,151〉の内数	
			農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	〈0〉の内数	〈117,369,000〉の内数	〈117,369,000〉の内数	
	(2)都市との共生・対流等による農村の振興				119,498,432	55,711,909	△ 63,786,523	>
					〈46,347,896〉の内数	〈145,278,761〉の内数	〈98,930,865〉の内数	

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

政策評価体系		組 織	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額			
		農林水産本省	農村振興費	農村振興対策に必要な経費	56,186,784	48,998,606	△ 7,188,178			
			農村整備事業費	農村整備事業に必要な経費	63,311,648	6,713,303	△ 56,598,345			
			< 農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	<46,347,896> の内数	<27,909,761> の内数	<△18,438,135> の内数	>		
			< 農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	<0> の内数	<117,369,000> の内数	<117,369,000> の内数	>		
6. 森林の多面的機能の発揮を図るとともに、それに重要な役割を果たす林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図る。					437,907,161	238,821,606	△ 199,085,555			
					<218,002,990> の内数	<173,716,083> の内数	<△44,286,907> の内数			
(1) 森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮					416,326,094	229,954,844	△ 186,371,250			
					<182,036,333> の内数	<151,322,713> の内数	<△30,713,620> の内数			
		林野庁	森林整備・保全費	森林整備・保全に必要な経費	25,292,124	6,232,658	△ 19,059,466			
			独立行政法人農林漁業信用基金出資	独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	6,016,745	1,600,000	△ 4,416,745			
			森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入に必要な経費	52,118,601	50,478,037	△ 1,640,564			
			治山事業費	治山事業に必要な経費	57,485,594	29,408,339	△ 28,077,255			
			治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入に必要な経費	45,972,000	29,564,000	△ 16,408,000			
			森林整備事業費	森林整備事業に必要な経費	134,494,030	47,489,810	△ 87,004,220			
			森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入に必要な経費	94,947,000	65,182,000	△ 29,765,000			
			< 森林整備・林業等振興対策費	森林整備・林業等振興対策に必要な経費	<137,066,227> の内数	<7,084,642> の内数	<△129,981,585> の内数	>		
		農林水産本省	< 農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	<44,970,106> の内数	<26,869,071> の内数	<△18,101,035> の内数	>		
			< 農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	<0> の内数	<117,369,000> の内数	<117,369,000> の内数	>		
		(2) 林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と木材利用の推進					21,581,067	8,866,762	△ 12,714,305	
							<214,802,990> の内数	<54,069,067> の内数	<△160,733,923> の内数	
				林野庁	林業・木材産業等振興対策費	林業・木材産業等振興対策に必要な経費	21,581,067	8,866,762	△ 12,714,305	
					< 森林整備・林業等振興対策費	森林整備・林業等振興対策に必要な経費	<137,066,227> の内数	<7,084,642> の内数	<△129,981,585> の内数	>

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

政策評価体系		組 織	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額		
		農林水産本省	＜	株式会社日本政策金融公庫助成費	株式会社日本政策金融公庫に対する補給金等に必要な経費	〈35,966,657〉の内数	〈22,393,370〉の内数	〈△13,573,287〉の内数	＞
			＜	農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	〈41,770,106〉の内数	〈24,591,055〉の内数	〈△17,179,051〉の内数	＞
7. 水産物の安定供給体制の整備を図るとともに、それに重要な役割を果たす水産業の健全な発展を図る。					209,994,241	100,256,492	△ 109,737,749		
					〈92,068,680〉の内数	〈171,676,818〉の内数	〈79,608,138〉の内数		
(1) 水産物の安定供給の確保					24,865,370	24,488,929	△ 376,441		
					〈56,102,023〉の内数	〈31,914,448〉の内数	〈△24,187,575〉の内数		
	水産庁		水産物安定供給対策費	水産物安定供給対策に必要な経費	24,408,989	23,894,679	△ 514,310		
			船舶建造費	船舶改装に必要な経費	456,381	594,250	137,869		
			＜	水産業強化対策費	水産業強化対策に必要な経費	〈11,131,917〉の内数	〈5,045,377〉の内数	〈△6,086,540〉の内数	＞
	農林水産本省	＜	農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	〈44,970,106〉の内数	〈26,869,071〉の内数	〈△18,101,035〉の内数	＞	
	(2) 水産業の健全な発展				185,128,871	75,767,563	△ 109,361,308		
					〈88,868,680〉の内数	〈169,398,802〉の内数	〈80,530,122〉の内数		
	水産庁			水産業振興費	水産業振興対策に必要な経費	81,255,216	20,877,688	△ 60,377,528	
					漁村振興対策に必要な経費	2,808,939	2,259,689	△ 549,250	
		＜	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	15,534,774	15,281,084	△ 253,690		
			独立行政法人水産大学校運営費	独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,042,138	1,866,342	△ 175,796		
			独立行政法人水産大学校施設整備費	独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	327,092	240,821	△ 86,271		
			海岸事業費	海岸事業に必要な経費	8,002,160	848,580	△ 7,153,580		
			水産基盤整備費	水産基盤整備に必要な経費	75,158,552	34,393,359	△ 40,765,193		
			＜	水産業強化対策費	水産業強化対策に必要な経費	〈11,131,917〉の内数	〈5,045,377〉の内数	〈△6,086,540〉の内数	＞
		農林水産本省	＜	株式会社日本政策金融公庫助成費	株式会社日本政策金融公庫に対する補給金等に必要な経費	〈35,966,657〉の内数	〈22,393,370〉の内数	〈△13,573,287〉の内数	＞
＜			農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	〈41,770,106〉の内数	〈24,591,055〉の内数	〈△17,179,051〉の内数	＞	

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

政策評価体系		組 織	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
			農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	〈0〉の内数	〈117,369,000〉の内数	〈117,369,000〉の内数
8. バイオマスの利活用を推進し、循環型社会の形成を加速化する。					36,571,577	8,816,563	△ 27,755,014 〈0〉
	(1) バイオマスの利活用の推進				36,571,577	8,816,563	△ 27,755,014
		農林水産本省	バイオマス利用等対策費	バイオマス利用等対策に必要な経費	32,091,934	4,210,510	△ 27,881,424
				バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	1,853,609	2,746,091	892,482
				ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	964,183	1,163,712	199,529
			牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策に必要な経費	1,661,851	696,250	△ 965,601
9. 世界の食料需給の安定に貢献するとともに、我が国の農林水産物等の輸出を促進する。					13,425,453	9,790,122	△ 3,635,331 〈0〉
	(1) 食料・農業・農村に関する国際協力の推進				10,843,406	9,400,261	△ 1,443,145
		農林水産本省	農業等国際協力推進費	農業等国際協力推進に必要な経費	9,931,252	8,581,976	△ 1,349,276
		水産庁	国際漁業協力推進費	国際漁業協力推進に必要な経費	912,154	818,285	△ 93,869
	(2) 農林水産物・食品の輸出の促進				2,582,047	389,861	△ 2,192,186
		農林水産本省	農林水産物・食品輸出促進対策費	農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	2,582,047	389,861	△ 2,192,186
10. その他必要に応じて総合評価を行うもの					139,128,984	690,320,306	551,191,322 〈0〉
	(1) 政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進				11,882,324	6,440,643	△ 5,441,681
		農林水産本省	農林水産統計調査費	農林水産統計調査の実施等に必要な経費	11,882,324	6,440,643	△ 5,441,681
	(2) 農林水産分野の研究開発				127,246,660	110,228,171	△ 17,018,489
		農林水産本省	農林水産業研究開発費	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	528,892	528,892
			農林水産政策研究所	農林水産業政策研究に必要な経費	198,014	217,852	19,838

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

政策評価体系		組 織	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
	農林水産技術会議	農林水産業研究開発費	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	22,367,213	21,096,097	△ 1,271,116	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	46,305,990	44,046,940	△ 2,259,050	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	3,199,643	857,664	△ 2,341,979	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	7,209,873	6,981,708	△ 228,165	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	4,197,595	215,743	△ 3,981,852	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	3,154,751	3,065,524	△ 89,227	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	79,679	126,555	46,876	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,755,819	3,713,938	△ 41,881	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	84,351	60,038	△ 24,313	
		林野庁	独立行政法人森林総合研究所運営費	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	10,124,137	9,972,930	△ 151,207
			独立行政法人森林総合研究所施設整備費	独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	3,693,518	257,893	△ 3,435,625
		水産庁	独立行政法人水産総合研究センター運営費	独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	16,655,005	16,047,161	△ 607,844
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費		独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	4,438,204	1,256,368	△ 3,181,836	
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造に必要な経費	1,782,868	1,782,868	0	
	(3)戸別所得補償制度の実証等の実施				0	561,458,300	561,458,300
		農林水産本省	戸別所得補償制度実証等実施費	戸別所得補償制度の実証等の実施に必要な経費	0	561,458,300	561,458,300
	(4)農山漁村の6次産業化				0	12,193,192	12,193,192
		農林水産本省	農山漁村6次産業化対策費	農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	12,193,192	12,193,192
計					3,053,307,077	2,032,755,628	△ 1,020,551,449

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。

3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

4. 21年度予算額は、補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管) 農林水産省		(会計) 食料安定供給特別会計			(単位: 千円)		
政策評価体系	勘 定	項	事 項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
1. 主要食糧の需給の安定を図るとともに、食品産業の健全な発展を図り、食料の安定供給を確保する。				1,856,900,608	1,538,373,738	△ 318,526,870	
				〈962,568,121〉の内数	〈773,906,924〉の内数	〈△ 188,661,197〉の内数	
(1) 主要食糧の需給の安定の確保				1,856,900,608	1,538,373,738	△ 318,526,870	
				〈962,568,121〉の内数	〈773,906,924〉の内数	〈△ 188,661,197〉の内数	
		米管理勘定	米買入費	米買入代金	237,796,295	211,600,003	△ 26,196,292
			米管理費	米の管理に必要な経費	52,814,420	40,904,935	△ 11,909,485
				政府倉庫運営に必要な経費	599,801	251,203	△ 348,598
			返還金等他勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,148,372	4,382,411	△ 5,765,961
		返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費		515,780,953	424,889,332	△ 90,891,621	
		麦管理勘定	麦買入費	食糧麦買入代金	309,793,358	248,088,207	△ 61,705,151
			麦管理費	食糧麦の管理に必要な経費	7,424,608	6,812,724	△ 611,884
			返還金等他勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	7,150,102	7,023,165	△ 126,937
				返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	108,468,613	77,784,840	△ 30,683,773
		業務勘定	事務取扱費	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	630,091	515,070	△ 115,021
		調整勘定	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	米買入費等財源の米管理勘定へ繰入れに必要な経費	722,542,801	601,444,923	△ 121,097,878
				麦買入費等財源の麦管理勘定へ繰入れに必要な経費	222,069,749	185,909,677	△ 36,160,072
				国債整理基金特別会計へ繰入	624,249,566	502,674,172	△ 121,575,394
2. 我が国の特色を活かし、需要に応じて新鮮で高品質な農産物を合理的な価格で、安定的かつ持続的に供給できる体制を確立する。				103,052,614	57,060,130	△ 45,992,484	
				〈962,568,121〉の内数	〈773,906,924〉の内数	〈△ 188,661,197〉の内数	
(1) 国産農畜産物の競争力の強化				103,052,614	57,060,130	△ 45,992,484	
				〈962,568,121〉の内数	〈773,906,924〉の内数	〈△ 188,661,197〉の内数	

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省

(会計)食料安定供給特別会計

政策評価体系		勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
	<<<<<<<	麦管理勘定	麦買入費	輸入飼料買入代金	102,707,126	56,715,436	△45,991,690
			麦管理費	輸入飼料の管理に必要な経費	345,488	344,694	△794
			返還金等他勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	7,150,102	7,023,165	△126,937
				返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	108,468,613	77,784,840	△30,683,773
		業務勘定	事務取扱費	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	630,091	515,070	△115,021
		調整勘定	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	麦買入費等財源の麦管理勘定へ繰入れに必要な経費	222,069,749	185,909,677	△36,160,072
			国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	624,249,566	502,674,172	△121,575,394
3. 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造を確立する。					464,320,580	457,673,301	△ 6,647,279
	(1)意欲と能力のある担い手の育成・確保				464,320,580	457,673,301	△ 6,647,279
		農業経営基盤強化勘定	農業経営基盤強化事業費	農地等利用調整に必要な経費	1,880,314	2,543,066	662,752
				農地保有合理化促進に必要な経費	17,986,505	5,628,383	△12,358,122
				農業改良資金貸付金の管理に必要な経費	297,821	13,009	△284,812
				就農支援資金貸付けに必要な経費	1,551,408	914,615	△636,793
			事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	132,056	127,107	△4,949
		農業経営安定勘定	農業経営安定事業費	農業経営安定事業に必要な経費	230,995,224	231,638,875	643,651
			事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	430,666	402,457	△28,209
		麦管理勘定	返還金等他勘定へ繰入	交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	77,529,667	0
		業務勘定	事務取扱費	農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費	562,722	529,564	△33,158

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)農林水産省

(会計)食料安定供給特別会計

(未定稿)

(単位:千円)

政策評価体系		勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
		調整勘定	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	農地保有合理化事業等財源の農業経営基盤強化勘定へ繰入に必要な経費	122,111	4,884,705	4,762,594	
				交付金等財源の農業経営安定勘定へ繰入に必要な経費	132,832,086	133,461,853	629,767	
4. 農業・農村の整備・保全を推進するとともに、農村の経済の活性化や都市との交流等を促進し、農村の振興を図る。					75,691,291	34,081,199	△ 41,610,092	
(1)農地、農業用水等の整備・保全		国営土地改良事業勘定	土地改良事業費		75,691,291	34,081,199	△ 41,610,092	
				土地改良事業に必要な経費	48,074,202	18,789,917	△ 29,284,285	
				北海道土地改良事業費	19,912,348	10,731,677	△ 9,180,671	
				離島土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	4,078,887	1,610,821	△ 2,468,066
					奄美群島土地改良事業に必要な経費	3,049,191	2,341,630	△ 707,561
				沖縄土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	10,000	0	△ 10,000
				国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	566,663	607,154	40,491
計					3,462,533,214	2,861,095,292	△ 601,437,922	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもので、繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 21年度予算額は、補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省		(会計)農業共済再保険特別会計				
政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1. 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造を確立する。				80,081,728	77,261,212	△ 2,820,516
(1) 農業者への経営支援の条件整備				80,081,728	77,261,212	△ 2,820,516
	再保険金支払基金勘定	再保険金支払財源他勘定へ繰入	再保険金支払財源の農業勘定へ繰入に必要な経費	14,005,422	12,008,367	△ 1,997,055
			再保険金支払財源の果樹勘定へ繰入に必要な経費	6,598,440	6,299,654	△ 298,786
			再保険金支払財源の園芸施設勘定へ繰入に必要な経費	1,214,246	1,291,990	77,744
	農業勘定	農業再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	11,539,133	13,594,583	2,055,450
			農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	7,208,069	5,975,816	△ 1,232,253
	家畜勘定	家畜再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	23,201,478	22,310,873	△ 890,605
			農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	9,346,475	9,149,677	△ 196,798
			家畜共済損害防止事業に必要な経費	636,060	634,320	△ 1,740
	果樹勘定	果樹再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	2,677,790	2,531,615	△ 146,175
			農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	625,949	599,942	△ 26,007
	園芸施設勘定	園芸施設再保険費及交付金	再保険金の支払に必要な経費	904,233	810,068	△ 94,165
			農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	2,106,635	2,054,307	△ 52,328
	業務勘定	業務取扱費	農業災害補償制度の講習に必要な経費	17,798	0	△ 17,798
計				80,081,728	77,261,212	△ 2,820,516

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 21年度予算額は、補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(未定稿)
(単位:千円)

(所管)農林水産省		(会計)森林保険特別会計				
政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1. 森林の多面的機能の発揮を図るとともに、それに重要な役割を果たす林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図る。				2,346,558	2,276,136	△ 70,422
	(1)林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と木材利用の推進			2,346,558	2,276,136	△ 70,422
		森林保険費	保険金等の支払に必要な経費	2,043,418	1,981,752	△61,666
		事務取扱費	保険事業運営に必要な経費	303,140	294,384	△8,756
計				2,346,558	2,276,136	△ 70,422

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 21年度予算額は、補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(未定稿)

(単位:千円)

(所管)農林水産省		(会計)国有林野事業特別会計				
政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1. 森林の多面的機能の発揮を図るとともに、それに重要な役割を果たす林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図る。				412,522,870	371,459,796	△ 41,063,074
(1) 森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮				407,122,751	366,082,165	△ 41,040,586
		国有林野事業費	国有林野事業の事業実施に必要な経費	9,237,871	9,003,253	△ 234,618
		治山事業費	治山事業に必要な経費	39,747,731	21,841,131	△ 17,906,600
		北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	6,146,892	3,122,346	△ 3,024,546
		離島治山事業費	治山事業に必要な経費	345,450	231,510	△ 113,940
			奄美群島治山事業に必要な経費	23,830	19,850	△ 3,980
		沖縄治山事業費	治山事業に必要な経費	35,700	36,740	1,040
		国有林野森林整備事業費	国有林野森林整備事業に必要な経費	81,892,403	51,347,742	△ 30,544,661
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	269,692,874	280,479,593	10,786,719
	(2) 林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と木材利用の推進			5,400,119	5,377,631	△ 22,488
		国有林野事業費	国有林野の林産物の生産及び販売事業に必要な経費	5,400,119	5,377,631	△ 22,488
計				412,522,870	371,459,796	△ 41,063,074

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 21年度予算額は、補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)農林水産省

(会計)漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(未定稿)
(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1. 水産物の安定供給体制の整備を図るとともに、それに重要な役割を果たす水産業の健全な発展を図る。				15,435,425	15,109,741	△ 325,684
(1)水産業の健全な発展				15,435,425	15,109,741	△ 325,684
	漁船普通保険勘定	漁船再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	212,181	75,902	△ 136,279
			漁船保険中央会交付金に必要な経費	6,316,391	6,089,450	△ 226,941
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	169,223	169,223	0
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	22,520	22,520	0
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険費及交付金	保険金等の支払に必要な経費	2,758,682	2,793,579	34,897
			漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,413,326	5,432,008	18,682
	業務勘定	業務取扱費	漁業協同組合事務費交付金等に必要な経費	543,102	527,059	△ 16,043
計				15,435,425	15,109,741	△ 325,684

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 21年度予算額は、補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。